

# 四半期報告書

(第44期第1四半期)

住商情報システム株式会社

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	6
1 【株式等の状況】 .....	6
2 【役員の状況】 .....	7
第4 【経理の状況】 .....	8
1 【四半期連結財務諸表】 .....	9
2 【その他】 .....	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	18

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年8月11日

**【四半期会計期間】** 第44期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

**【会社名】** 住商情報システム株式会社

**【英訳名】** Sumisho Computer Systems Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役会長兼社長 中 井 戸 信 英

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区晴海1丁目8番12号

**【電話番号】** 03-5166-2500

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 松 田 康 明

**【最寄りの連絡場所】** 東京都江東区豊洲3丁目2番20号

**【電話番号】** 03-5166-2500

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 松 田 康 明

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第43期 第1四半期 連結累計期間	第44期 第1四半期 連結累計期間	第43期
	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	31,069	28,089	132,840
経常利益 (百万円)	1,266	2,637	7,343
四半期(当期)純利益 (百万円)	923	1,520	3,803
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	309	679	3,432
純資産額 (百万円)	92,205	94,460	94,568
総資産額 (百万円)	114,693	118,035	121,284
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	18.49	30.43	76.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	18.46	30.36	75.98
自己資本比率 (%)	80.1	79.7	77.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,322	6,242	7,080
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△92	△5,913	△4,815
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△973	△1,019	△2,426
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	29,453	25,230	25,892

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第43期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により、企業の生産活動を中心に景気の落ち込みが見られ、厳しい状況でありました。また、原子力災害や電力供給の制約及び原油高の影響、さらには、欧米諸国における財政問題等に起因する円高の影響あるいは海外景気の下振れ懸念など、日本経済の先行きについて不透明な状況となっております。

しかしながら、その一方で、震災からの復興需要に加え、サプライチェーンの立て直しを背景とした企業の生産活動の回復や、個人消費の底打ちの兆し、雇用環境の改善傾向など、景気持ち直しの動きも見られる状況となっております。

当業界を取り巻く経済環境としては、東日本大震災直後の経済の大きな落ち込みにより、新規のIT投資については一部の顧客に慎重な姿勢が見受けられました。しかしながら、すでに取組みを開始していたIT投資案件への影響は限定的でありました。また、復興への取組みが進み、生産活動が正常化に向かう中で、企業のIT投資意欲に回復の傾向が表れてきております。加えて、震災を受けてBCP(事業継続計画)・ディザスターリカバリー(災害復旧)対策の観点からのITシステム投資あるいはデータセンター利用への関心が高まってきております。日銀短観等の経済調査においても、平成23年度のソフトウェア投資計画は、製造業を中心に、6月時点において3月時点の計画から上方修正がなされているなど、これらの傾向を裏付ける結果となっており、総じて企業のIT投資は今後回復する方向にあると考えられます。

こうした状況下、昨年度は第1四半期に集中したシステム販売の大型案件が今年度は第2四半期に集中すること、また、流通業向け等のソフト開発売上は増加したものの通信・運輸業向け等が減少したこと等により、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比9.6%減の28,089百万円となりました。従いまして、この第1四半期は前年同期に比し大型案件が第2四半期以降に集中することとなったため、営業利益も前年同期比76.1%減の279百万円となったものの、経常利益及び四半期純利益は、投資事業組合への投資に対する運用益の計上等もあり、各々前年同期比108.2%増の2,637百万円及び同64.6%増の1,520百万円となりました。

セグメントの状況は以下のとおりであります。

#### 流通・製造ソリューション事業

当該セグメントに含まれる通信業向け等の売上が減少したことにより、売上高は、前年同期比6.2%減の7,903百万円、セグメント損失は41百万円(前年同期はセグメント利益183百万円)となりました。

#### 金融・ERPソリューション事業

金融ソリューション事業については、前期の大型案件の反動減により売上が減少する一方、ERPソリューション事業についても、サービス業向け等の売上が減少したことにより、セグメント全体の売上高は前年同期比15.6%減の4,536百万円、セグメント損失は179百万円(前年同期はセグメント利益41百万円)となりました。

#### グローバルソリューション事業

売上高は、前年同期比0.3%減の3,771百万円、セグメント利益は前年同期比5.6%減の397百万円となりました。

#### プラットフォームソリューション事業

通信・運輸業向け及びサービス業、学術・官公庁向け等の売上の減少により、売上高は、前年同期比14.8%減の11,253百万円、セグメント利益は前年同期比72.4%減の207百万円となりました。

#### その他

売上高は、前年同期比35.2%増の1,810百万円、セグメント損失は6百万円(前年同期はセグメント損失114百万円)となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当四半期連結累計期間の分析・前年同期比較は、変更の影響を含めております。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末より661百万円減少し、25,230百万円となりました。各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、前連結会計年度末より増加した資金は6,242百万円となり、前年同四半期より1,919百万円増加しました。

主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益2,577百万円、減価償却費875百万円、売上債権の減少による資金の増加9,843百万円によるものであります。主な減少要因は、仕入債務の減少による資金の減少2,569百万円によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、前連結会計年度末より減少した資金は5,913百万円となり、前年同四半期より5,820百万円減少しました。

主な増加要因は、投資事業組合出資金の払戻による収入4,859百万円であります。主な減少要因は、有形固定資産の取得352百万円、ソフトウェア等の無形固定資産の取得407百万円、投資有価証券の取得10,229百万円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、前連結会計年度末より減少した資金は1,019百万円となり、前年同四半期より45百万円減少しました。

主な減少要因は、平成23年3月期期末配当金(1株当たり16円)の支払803百万円によるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は81百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	54,291,447	54,291,447	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
計	54,291,447	54,291,447	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年6月30日	—	54,291,447	—	21,152	—	31,299

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,089,600 (相互保有株式) 普通株式 3,300	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,095,700	500,957	同上
単元未満株式	普通株式 102,847	—	同上
発行済株式総数	54,291,447	—	—
総株主の議決権	—	500,957	—

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式69株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 住商情報システム株式会社	東京都中央区晴海 1丁目8番12号	4,089,600	—	4,089,600	7.53
(相互保有株式) 株式会社バイオニア・ソフト	福岡県福岡市南区 清水4丁目22番16号	3,300	—	3,300	0.01
計	—	4,092,900	—	4,092,900	7.54

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,003	2,385
受取手形及び売掛金	29,810	19,969
有価証券	10,211	11
商品及び製品	2,871	3,169
仕掛品	136	424
原材料及び貯蔵品	17	17
預け金	9,688	22,844
その他	6,385	6,734
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	65,122	55,554
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,208	14,003
土地	14,667	14,667
その他（純額）	4,003	3,963
有形固定資産合計	32,879	32,635
無形固定資産		
のれん	412	418
その他	5,874	5,862
無形固定資産合計	6,286	6,280
投資その他の資産		
投資有価証券	11,374	17,629
その他	5,759	5,998
貸倒引当金	△138	△63
投資その他の資産合計	16,995	23,564
固定資産合計	56,161	62,480
資産合計	121,284	118,035

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,163	7,593
未払法人税等	1,859	31
賞与引当金	1,829	557
役員賞与引当金	45	9
工事損失引当金	28	3
その他	9,508	12,518
流動負債合計	23,435	20,713
固定負債		
退職給付引当金	105	111
役員退職慰労引当金	27	27
資産除去債務	887	890
その他	2,259	1,831
固定負債合計	3,280	2,861
負債合計	26,715	23,574
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	21,152	21,152
資本剰余金	31,299	31,299
利益剰余金	50,373	51,089
自己株式	△8,717	△8,707
株主資本合計	94,108	94,834
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	862	25
繰延ヘッジ損益	△81	△92
為替換算調整勘定	△727	△705
その他の包括利益累計額合計	52	△773
新株予約権	197	204
少数株主持分	209	195
純資産合計	94,568	94,460
負債純資産合計	121,284	118,035

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	※ 31,069	※ 28,089
売上原価	24,296	22,297
売上総利益	6,773	5,791
販売費及び一般管理費	5,605	5,512
営業利益	1,167	279
営業外収益		
受取利息	36	23
受取配当金	47	68
持分法による投資利益	13	70
投資事業組合運用益	—	2,190
その他	29	12
営業外収益合計	126	2,364
営業外費用		
支払利息	2	5
和解金	19	—
為替差損	3	1
その他	2	0
営業外費用合計	28	7
経常利益	1,266	2,637
特別利益		
投資有価証券売却益	274	—
会員権売却益	—	0
新株予約権戻入益	—	1
特別利益合計	274	1
特別損失		
固定資産除却損	4	8
固定資産売却損	1	—
会員権売却損	—	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	40	—
合併関連費用	—	51
特別損失合計	46	61
税金等調整前四半期純利益	1,494	2,577
法人税、住民税及び事業税	120	201
法人税等調整額	460	869
法人税等合計	581	1,071
少数株主損益調整前四半期純利益	913	1,505
少数株主損失(△)	△10	△14
四半期純利益	923	1,520

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	913	1,505
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△537	△843
繰延ヘッジ損益	△72	△11
為替換算調整勘定	26	21
持分法適用会社に対する持分相当額	△19	7
その他の包括利益合計	△603	△826
四半期包括利益	309	679
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	320	694
少数株主に係る四半期包括利益	△10	△14

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,494	2,577
減価償却費	784	875
のれん償却額	22	22
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△19	△74
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	0	5
本社移転関連費用引当金の増減額 (△は減少)	△342	—
前払年金費用の増減額 (△は増加)	49	△213
固定資産除却損	4	8
固定資産売却損益 (△は益)	1	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△274	—
持分法による投資損益 (△は益)	△13	△70
株式報酬費用	15	17
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	40	—
受取利息及び受取配当金	△83	△91
投資事業組合運用損益 (△は益)	0	△2,190
売上債権の増減額 (△は増加)	4,967	9,843
たな卸資産の増減額 (△は増加)	789	△589
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,447	△2,569
役員賞与の支払額	△78	△45
その他	926	663
小計	4,838	8,169
利息及び配当金の受取額	203	207
利息の支払額	△2	△5
法人税等の支払額	△716	△2,128
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,322	6,242
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△246	△352
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△481	△407
投資有価証券の取得による支出	—	△10,229
投資有価証券の売却及び償還による収入	606	—
投資事業組合出資金の払戻による収入	—	4,859
事業譲受による収入	—	169
敷金及び保証金の差入による支出	△4	△28
敷金及び保証金の回収による収入	12	4
その他	19	71
投資活動によるキャッシュ・フロー	△92	△5,913
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△169	△215
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△803	△803
財務活動によるキャッシュ・フロー	△973	△1,019
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	28
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,250	△661
現金及び現金同等物の期首残高	26,202	25,892
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 29,453	※ 25,230

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、当該企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※ 当社グループの四半期業績の特性について

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

我が国では、事業年度を4月から3月までと定めている企業が多いため、システムの導入・検収が年度の節目である9月及び3月に集中する傾向があります。このため、請負契約を除く売上高計上基準として、主として「検収基準」を採用している当社グループの業績にも季節的変動があり、売上高、利益とも第2・4四半期に集中する傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
(平成22年6月30日現在)		(平成23年6月30日現在)	
現金及び預金勘定	1,914百万円	現金及び預金勘定	2,385百万円
預け金勘定	27,539 "	預け金勘定	22,844 "
現金及び現金同等物	29,453 "	現金及び現金同等物	25,230 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	803	16	平成22年3月31日	平成22年6月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月19日 取締役会	普通株式	803	16	平成23年3月31日	平成23年6月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	流通・製造 ソリューション 事業	金融・ERP ソリューション 事業	グローバル ソリューション 事業	プラット フォーム ソリューション 事業	その他	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	8,408	5,305	3,757	12,260	1,336	31,069	—	31,069
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	15	69	25	943	2	1,056	△1,056	—
計	8,424	5,374	3,783	13,203	1,339	32,125	△1,056	31,069
セグメント利益 又は損失(△)	183	41	421	751	△114	1,283	△115	1,167

(注) 1 セグメント利益の調整額△115百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。  
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)  
1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	流通・製造 ソリューション 事業	金融・ERP ソリューション 事業	グローバル ソリューション 事業	プラット フォーム ソリューション 事業	その他	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	7,657	4,478	3,726	10,416	1,810	28,089	—	28,089
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	246	58	45	836	—	1,187	△1,187	—
計	7,903	4,536	3,771	11,253	1,810	29,276	△1,187	28,089
セグメント利益 又は損失(△)	△41	△179	397	207	△6	377	△98	279

(注) 1 セグメント利益の調整額△98百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。  
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分方法を一部変更したことに伴い、前第1四半期連結累計期間についても、変更後の区分方法により作成した報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額を表示しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	18円49銭	30円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	923	1,520
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	923	1,520
普通株式の期中平均株式数(株)	49,956,518	49,960,408
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	18円46銭	30円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(株)	68,883	108,404
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成23年5月19日開催の取締役会において、平成23年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 803百万円
- ② 1株当たりの金額 16円00銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年6月10日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月11日

住商情報システム株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森 俊 哉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 崎 友 泰 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 本 勝 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住商情報システム株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住商情報システム株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年8月11日

**【会社名】** 住商情報システム株式会社

**【英訳名】** Sumisho Computer Systems Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役会長兼社長 中 井 戸 信 英

**【最高財務責任者の役職氏名】** 取締役常務執行役員  
財務経理・リスク管理グループ長(CFO) 福 永 哲 弥

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区晴海1丁目8番12号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼社長中井戸信英及び当社最高財務責任者福永哲弥は、当社の第44期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。